

GLOCOM Review

Volume 7, Number 3
March 2002

今号の内容

□情報社会のリテラシーに関する試論

.....上村圭介

2002年3月15日発行（第7巻第3号通巻72号）
発行人 公文俊平 編集人 豊福晋平
発行 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
Copyright (C) 2002 Center for Global Communications

GLOCOM Review は、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）と著者が共同著作権を有するものであり、著作権法上の例外を除き許可なく全文またはその一部を複写・複製・転載することは法律で禁じられています。

情報社会のリテラシーに関する試論

上村圭介

【目次】

1. はじめに
2. 情報技術とリテラシー
3. リテラシーと情報技術の融合
4. グローバル化におけるリテラシーと個人の能力
5. おわりに

[要旨]

情報通信技術へのアクセスは、デジタルデバイドという問題として認識されつつあるが、社会の様々な活動が情報通信技術の力によって実現されている今日、デジタルデバイドは、アクセスの問題としてだけでなく、個人が社会に参加する上で必要な能力の問題としての側面を同時にもつ。この個人の能力は、社会参加を可能にし、個人に力(empowerment)を与えるという点で、情報通信技術に関する専門知識や技能の習熟度ではなく、リテラシーとしてとらえることが必要である。

この問題をリテラシーとして理解するため、本稿では、オーストラリアにおけるリテラシーが社会参加の能力として、その対象を広げてきた歴史的な文脈を例として検討し、情報通信技術の知識と技能が、リテラシーという問題の延長線上で理解できることを示す。最後に、グローバル化する社会活動の中で、個人はそれぞれの知識や技能を課題や任務に応じて組み合わせられることが求められるとする、個人能力の「ポートフォリオ」論と、情報社会のリテラシーが互いに結びつく点を指摘する。

[Abstract]

Access to information communication technology (ICT) came to be understood in terms of the digital divide. Now that various activities in society are achieved with help of the ICT, the digital divide is not only the problem of access, but it also entails the problem of competence for the individual to participate in society. This article proposes that this competence be considered as part of 'literacy' rather than the mere proficiency of technical knowledge and skills, because it gives the individual empowerment, thus enabling him/her to participate in society.

This article takes a look into how literacy has been considered as competence for social participation and extended to incorporate a wider range of knowledge and skills than just reading and writing, and presents a view that knowledge and skill in ICT be understood in terms of literacy in general. The author refers to the 'portfolio' theory of personal competence, which put more emphasis on the individual having generalised basic knowledge and skills that can be flexibly combined to perform the given task and responsibility, rather than having specialised knowledge and skills dedicated to some specific fields. The author concludes that the theory has a great implication on literacy in the ICT and information society.

1. はじめに

今日、社会の様々な活動が、コンピューターとネットワークを中心とする情報技術の助けを借りて実現されている。情報社会、あるいは情報化社会とはこのような状況のことを指すのだろう。そのような社会に参加し、社会的に意味のある役割を担うためには多くの場合、情報技術を使い必要なタスクを遂行する知識と技能が求められる。情報社会において、程度の問題はあるにせよ情報技術の知識と技能は必須のものとなっている。

社会活動へ参加する基本的な能力を広い意味で「リテラシー」と考えるなら、情報技術も、現在ではリテラシーの一部分を担うと考えることができるのではないか。デジタルデバイド問題、つまり情報アクセスの不均衡は、一方で情報技術が状況として利用できること、つまり「状況可能」としてのアクセスの問題だが、他方、個人が情報技術を利用するための能力をもつこと、つまり「能力可能」としてのリテラシーという性格ももつ。

情報技術についての知識と技能が必要なのは、コンピューターやインターネットが「ただそこにあるから」ではない。それは、情報技術に裏打ちされた社会のシステムに主体的に参加する上で必要となるからである。情報技術の知識と技能の単なる習熟度がリテラシーではなく、社会という文脈において個人に力(empowerment)を与えるからこそ、この問題は習熟度ではなく、リテラシーの問題になると言える。

本稿では、いくつかの先行事例を参考にしながら、情報技術についての知識と技能が、単なる習熟度の問題からリテラシーの問題へと発展していく過程について考察する。さらに、情報技術が切り拓く「情報社会」あるいはさらにその先の「智識文明」が想起する社会と個人の新しい関係について考察を加える。

2. 情報技術とリテラシー

2.1 「リテラシー」以前

今でこそインターネットは、エンターテインメントを指向した、音声や画像のストリーム配信アプリケーションが現実的なものとなったが、電子メールや電子掲示板など、メッセージ交換型のアプリケーションは、今なお主流と言えるだろう。これらは、ある利用者からのテキストによるメッセージが主体となり、それに応答してほかの利用者からメッセージへの反応が返される形態をとる。累積されたメッセージは、インターネット上で一種の場を形成し、利用者はインターネットで展開されるその場に参加する。参加者の間の人間関係や力関係は現実世界のものとは独立して形成され、インターネットでの「行儀のよい」振る舞い方について形成された規範の一つが「ネチケット(netiquette)」である。

インターネットの標準化を管理するInternet Engineering Task Force(IETF)は、RFC1855: "Netiquette Guidelines"と呼ばれる文書の中でネチケットに関する指針を公表している。この文書は、"informational"と分類されるもので、プロトコルに関するRFCとは異なり、インターネットにおける利用者の行動を規定するものではない。しかし、当時のインターネットコミュニティー

が、この問題についてどのような立場をとっていたかを知る手がかりにはなるだろう。

この中では、ネチケットがそもそも必要になった背景と、ネチケットの目的を次のように説明している。

「かつてインターネット利用者とは、インターネットとともに『成長』してきた人たちであり、技術に通じ、トランスポートやプロトコルについて理解した人たちのことであった。ところが、今日のインターネットコミュニティには、この環境に新たに参加するようになった人たちもいる。このような『新入り』は、これまでのインターネットの文化に染みがなく、トランスポートやプロトコルについても知る必要がない。このガイドでは、このような新規利用者がインターネット文化にいち早く融け込むことができるように、組織や個人が、それぞれの目的にあわせて利用したり、改変したりできるような、最低限の振る舞い方の指針を示す。」

RFC1855は、インターネット利用者が知っておくべき技能と、インターネット上に形成される社会での振る舞い方に関わる規範の両方が記されている。この意味でネチケットとは、技術についての単なる知識と技能でなく、インターネットによって媒介される社会において「善良で模範的なインターネット利用者」としての規範の必要性が意識されたことの現れである。

しかし、ネチケットはインターネットで正しく振る舞うためのエチケットであり、そこには利用者がインターネットやコンピューターに関する知識と技能をもっていることが前提とされている。そのような知識と技能を持ち合わせない利用者は、自助努力によって知識と技能を習得しなければならないのである。RFC1855の序文が書かれた時代のインターネットと、今日のような広がりをもつ社会基盤として受け止められ始めたインターネットとでは、利用者の人口配分という点でも、利用目的や利用形態という点でも同じではない。エチケットとは自己規律であり、それを遵守しない参加者や、遵守する気のない参加者に対してはインターネットという舞台からの自発的または強制的な退場がほめかされる。しかし、現在のインターネットはそのような舞台とは言えないだろう。インターネットがすべての人のためのものとなり、好むと好まざるとインターネットと関わりをもつ時代においては、「ネチケット」に示されるものとは異なる視点から、インターネットを使うための「リテラシー」を構築することが必要だと本稿では考える。

言い換えれば、ネチケットとして具体化した行動規範は、現実世界とは異なる"alternative"な世界のための規範であった。しかも、そのような世界に参加するために必要な知識と技能は、実は「習うより慣れ」ることで自然に習得できるものではないのだが、自己責任と自助努力によって習得することが求められた。しかし、このような期待は、情報空間への参加が選択的であり、インターネットの世界に参加するか、あるいは参加しないかの選択が個人の選択に委ねられていること、また、参加者が望むなら情報空間から退場するという選択肢も残されていることが前提である。「紳士協定」とも言われることのあるネチケットとは、そのような性格の世界における規範なのである。

しかし、情報技術が、これほどまでに人びとの社会生活と深い関わりをもつことになると、そのような超然的な態度を取り続けるわけにはいかない。もはや、社会の一部となったインターネットの世界から退場する選択肢は残されていないのである。情報技術のための知識と技能

も、自助努力によって自然に習得できるという期待をもちつづけることも適切ではない。だからこそ、情報技術のための知識と技能をリテラシーとして考えることの意味があるのだと本稿は考える。

2.2 技術とリテラシーの相互作用

情報技術に限らず、新しい技術の出現により社会における役割を的確に果たす能力という意味での「リテラシー」は、時代とともに、そして技術の進歩とともに常に定義しなおされてきた。

情報技術の普及は、人びとの生活のあり方を様々な点で変えるものと理解されることが多いが、その逆に情報技術が世界を変えるのではなく、世界の変化に応じて情報技術にその居場所が与えられたという見方も成り立つ。例えば、Mulgan(1996)は、人間の社会活動が、より複雑化し、より高い程度で制度的、機能的に相互に依存した関係性をもつようになって初めて、今日のようなネットワークによる情報流通が可能になったのだという主張を展開する。Logan(1995)も同様に、文字や印刷術といった広い意味での「情報技術」の誕生に先立って、あるいは情報技術の誕生と同時的に人間の知的活動が扱おうとする情報の内破(implosion)が起きていたことを示す。

Hobart and Schiffman(1998)は、古代メソポタミアにおいて起こったとされる文字の誕生から、20世紀中葉の電子式コンピューターの実現までを振り返り、人間の知的活動の対象であるところの情報と、それを裏付ける技術が展開してきた歴史を論じている。数を記録するための表記法として生み出された数字が、人間の思考に現れる概念を記録するための表意文字(表語文字)へと発展し、さらに、一つひとつの文字と、文字の組み合わせによって表される単語との結びつきの恣意性をより高めた表音文字が生まれたという。表語文字に基く知的活動でのリテラシーとは、この世の森羅万象を書き取り、分類することだったが、表音文字は、現実の世界とは分離した新たな知的世界を写し取るために用いられた。この知的世界の中では模範とすべき正典(canon)が存在し、知識活動の対象は、その正典を解釈すること、言葉についての言葉をつむぎだすことを意味することになった。正典は写本という形で後の世代に受け継がれたが、伝承の中心に位置する正典の周りに幾重にも解釈の層を重ねることのできる能力が、この時期のリテラシーであった。いわゆる西欧近代の科学的思考は、この延長線上に連なるものである。印刷術の普及は、正典に対抗し、時にはそれと矛盾する様々な視点を提示した出版物を出現させ、正典の正統性を動揺させた。そこで、誰が見ても正しいことが明らかになるような知のあり方が問われるようになったときに誕生したのが、知の正しさを証明するための、自然科学というより客観的な指標である。そして、20世紀における電子式コンピューターの誕生は、世界を写し取るためのメカニズムとして算法(algorithm)をもたらすことで、人間の知の地平をさらに切り拓くことになった。算法を用いることで、それまでは理解することができなかった世界の側面(例えば、カオス的世界)を、知の中に支配することが可能になった。

これらの主張に基づけば、リテラシーとは、個別の情報技術の発展や進化によって規定さ

れるものなのではなく、人間の知的活動の発展にともなって変化する知的対象を反映したものであるということになる。もちろん、リテラシーが個別の技術の制約の下にあることは疑いない。しかし、これらの主張の論点は、単なる書記記号や情報技術がリテラシーを決定するのではなく、情報技術を媒介にした人間の知的活動が、何を情報として写し取るかがより重要であることを示したところにある。

このように考えれば、情報社会のリテラシーとは、単に「読み書き能力」としてのリテラシーに、情報技術を使いこなすための知識と技能を追加したものではないだろう。それはむしろ「情報社会」という社会における人間の知の体系や社会構造の変化を反映したものとなるはずである。社会のあり方における変化が、単にこれまでになかった新しい情報技術が利用可能になったというだけでなく、経済活動全般や個人の生活世界における行動規範が同時に更新されようとしているということ意味するのだとすれば、リテラシーは、そのような世界で生きるための手がかりとして考えられることも必要だろう。

2.3 技術のデザインとリテラシー

情報技術は、ほとんどの場合、ソフトウェアによって制御される。ところが、実際に設計され利用者が目にするコンピューターソフトウェアの使い方は、直観的でなく理解しにくいと言われることが多い。デジタルデバイドの議論で、高齢者のデジタルデバイド問題が取り上げられるのは、情報技術が彼らのこれまでの知識や経験とかけ離れ、そのことが情報技術を利用する上で高い障壁となっていると考えられているからではないだろうか。

既存の知識や経験が通用しないということには二つの側面がある。一つは、ソフトウェアの世界が現実世界のさまざまな経験や予測からかけ離れているという側面である。これはある程度仕方のないことであろう。コンピューターの画面(あるいはその他の装置の出力)に映し出される以上、その世界(例えばテキストやアイコンの世界)と現実世界が異なるのは当然と言える。とは言うものの、後述するCorbelらの試みのように、そのような違いを越えた共通性を利用者に示すことで、現実世界の知識と経験をコンピューターのリテラシーに転移させることも可能だろう。

もう一つの問題は、ソフトウェアのインターフェースによって我われに示される世界が、しばしばその内部で矛盾していることである。非明示的で、時として一貫性のない規則や構造のもとづいて作られたインターフェースのソフトウェアでは、あるタスクでの操作が、別のタスクでは違反になるということが起こる。利用者に許された操作に規則性がないことは、利用者がソフトウェアについての知識と技能を習得する上で、大きな妨げになる。例えば、Healy (1998)は、発達心理学などの見地から、過度にコンピューターに接することで、子どもが身体的な成長や社会性の獲得の上で受ける悪影響、粗末に(poorly)設計されたソフトウェアや、野放図なインターネットへのアクセスが子どもの知的成長に与える悪影響などについて警告している。

精神的な発達の過程にある子どもでなく、成人の利用者であっても、ソフトウェアがもつ様々な暗黙の規則は、情報技術に対する一種の「偏見」を作り出しつつあると思われる。例え

ば、コンピューターが期待通りに動作しないとき、多くの場合、原因がソフトウェアの「相性」や「機嫌」の悪さとして合理化され、迷信的な価値の体系が作り出される。正当な期待と予測が成立するはずのコンピューターの世界が、理路整然さをもたず、人間の制御の及ばない「ミステリアス」な世界として理解されることになれば、リテラシーの形成について負の影響をもたらすと思われる。

また、これらの課題が解決されたとしても、情報技術を利用するためには、インターフェースが視覚的であれ文字的であれ、高度に抽象化された記号を処理する能力が必要となることも見逃せない点である。情報技術のリテラシーとは、単にソフトウェアの操作方法を知っているということではないが、具体的にどのような能力が情報技術のリテラシーの中に含まれることになるのかは今後の検討が必要な課題である。

3. リテラシーと情報技術の融合

インターネットが今日のように普及する以前からも、情報技術に関わる能力の潜在的な重要性は認識されていた。例えば、1984年から1987年にかけて設置された臨時教育審議会では、情報技術がもたらす社会への影響力を予見し、情報や情報手段を主体的に選択して活用していくための個人の基礎的な資質として「情報活用能力」を挙げ、その育成の重要性について4回にわたる提言の中で触れている。

実際には、当時はインターネットも現在の形には発展しておらず、情報活用能力がどのような活動に結びつくのか具体的にイメージしにくかったこともあり、個人的に情報活用能力の重要性を認識する若干の委員のほかには関心が高くなかったと言われているが^{*1}、現在の情報リテラシーに結びつく提言を行なったという点で注目できる。

日本でもこのような取り組みはなされているが、本稿では、リテラシーの内容が変化してきた例としてオーストラリアを取り上げる。オーストラリアは移民や永住者という形で社会の新規参加者を新たに受け入れているが、彼らの多くは社会に参加するためのリテラシーを共有していない。そこで、オーストラリアでは、新規参加者に対して言語能力やリテラシーの獲得のためのプログラムも実施している。このような背景から、オーストラリアは、リテラシーは、学校教育におけるカリキュラムの課題としてだけでなく、成人教育や職業訓練上の課題としても重視されている。オーストラリアにおけるリテラシーの問題は、リテラシーの理解が、これまでどのように変容し、これからの情報社会におけるリテラシーがどうあるべきかを考える上で、一つの例となると思われる。

このような視点から、本稿ではオーストラリアにおけるリテラシーの変遷について概観し、拡張していくリテラシーの中に情報技術が取り込まれていくシナリオを検討したい。

3.1 言語の能力としてのリテラシー

オーストラリアは、かつて「白豪主義」と呼ばれた移民制限政策を採り、文化についても同化主義的な政策が取られていたことで知られているが、Clyne(1991)は、その前後に比較的

多文化主義的な時代が続いていたことを指摘している。Clyneによれば、18世紀の植民開始から19世紀末は「自由放任的な多言語・多文化主義」の時代であり、南オーストラリア州におけるドイツ語新聞の刊行なども行なわれていた。独立(1901年)への気運が高まった19世紀末から第一次大戦前までは「寛容だが制約的な多言語・多文化主義」の時代が続き、主流である英語とその話者によって担われる「アングロサクソン文化」を損なわない限りにおいて、多文化の共存に寛容的な政策がとられていた。そして、イギリスとヨーロッパの同盟国であることを表明するきっかけとなった第一次世界大戦をきっかけに、いわゆる「白豪主義」への傾斜が次第に強くなるとされるのだが、その後は、少なくとも政府の政策のレベルでは、積極的に寛容な多文化主義への方向性が示されることになる。そして、国内の文化的多様性をオーストラリアがもつ価値として評価しようという政策的決意が様々な文書で著された。本稿では、オーストラリアのリテラシーの取り組みの独自性は、1970年以降の多文化主義への傾斜の中で浮上したものであり、共通する言語的背景や文化的背景をもたない成人移民が混在する社会において、そのような個人が社会に参加するために共通して獲得すべき規範や能力を明示的に表そうとする試みと言える。

オーストラリアの言語・文化政策をめぐる文書の中でもっとも多言語主義的な傾斜を示すものが、Lo Bianco(1987)である。この報告書は、世界的にも先進的な内容を含み、多様な文化的、言語的背景をもつにいたったオーストラリアが採用すべき方向は、国内に存する多様な言語的、文化的価値を尊重し、多言語のオーストラリアであるということを主張した。実際には、この報告書以降、「多言語主義」は、英語を主流の言語と位置づけつつ他の言語を尊重する「英語+多言語」主義に後退している。しかし、オーストラリア国内の非英語話者のコミュニティは大きく、実態としてはオーストラリアは多言語的な社会を構成している。

このような社会背景の下、オーストラリアでは社会への新規参加者、特に非英語話者に対する英語教育の重要性が意識されるようになる。英語教育は、当初、成人移民に対するAdult Migrant Education Programとして、第二次世界大戦後の1947年に始まった。成人教育という性格上、第二言語としての英語能力は、移民一人ひとりの社会参加に結びつく能力であることが強調される。そのような経緯から、オーストラリアにおけるリテラシーは単なる知的で文化的な意味づけだけでなく、社会・経済的な意味づけをもつことになる。Lipa(1993)は、成人移民教育プログラムを、言語の能力(proficiency)、読み書き能力(literacy)、計算能力(numeracy)の三つの要素を含むプログラムに改編していくことを提案している。社会参加を促す能力としてのリテラシーを、単純に読み書きだけでなく、その前提としての英語能力と、英語能力に並んで社会の活動の中で必要となる計算能力を含む幅広い能力へ拡大していくという動きの現れと言える。

そもそも、リテラシー(literacy)とは英語の「読み書き」のための能力のことを意味していた。著者がインタビューを行なったメルボルン大学教育学部のFrancis Christieによれば、オーストラリアでは、1960年代にはリテラシーがそれ自体独立した問題として語られることはなく、リテラシーは(英語話者のための)英語教育の一部として教えられていたという。リテラシー、つまり読み書きの「文法」は、学校教育の中で暗黙のトピックであり、明示的にリテラシーが問題になることはなかった。しかし、1960年代から70年代にかけて出現した生成理論などの新し

い言語学の流派や、録音技術の向上などによって言語学の対象と方法論が変化し、これらがきっかけとなって従来の英語話者に対する英語教育や外国語教育とは異なる意味をもつ「第二言語としての英語教育(English as a Second Language)」という分野が登場する。この中で教科としての英語ではなく、「カリキュラムを横断する言語(language across the curriculum)」としての英語の役割が注目されるようになる。ここにおいて、言語の能力は「国語科」や「英語科」といった個別の教科の問題ではなく、他の個々の教科を下支えする基礎的な能力の問題として考えられ始めるようになった。この能力は、1980年代にはリテラシーという枠組みで捉えられるようになり、1990年代には単に技能だけではなく、広い意味での判断力など、社会に参加し、各自に与えられた役割を遂行するための能力を含むものと理解されるようになり、現在にいたるといふ。

3.2 リテラシーの新たな領域

前述のように、成人教育との関連で理解される場合、リテラシーとは、社会に参加する人びとに力(empowerment)を与える能力ということになる。その意味では、情報技術に関するリテラシーは、伝統的なリテラシーの延長線上に考えるべきであると言える。オーストラリアの例では、伝統的に書きことばを読み書きするための能力から、それを裏付ける英語能力に加え、社会での責任ある役割を担うために必要な計算能力を含む能力だったリテラシーが、近年では情報技術が組み込まれた、より大きなものと考えられる方向にある。

Lankshearほか(1997)は、オーストラリアの学校教育での技術教育やリテラシー教育、またオーストラリア政府が公表してきた言語、リテラシー、技術に関する政策文書の調査を行ない、教育が取り組むべきリテラシーの課題について提言を行なっている。"Digital Rhetorics: Literacies and Technologies in Education - Current Practices and Future Directions"と題されたこの報告書では、リテラシーと技術の関係について、「リテラシーは、常にそのとき利用可能な技術に基づいて構築されており、その意味で情報技術は、好むと好まざるとリテラシーという問題と無縁ではありえない」と指摘する。

「常にそのとき利用可能な技術」とは、ある時代には葦と粘土板であり、またある時代にはインクと羊皮紙であった。現代においては紙と鉛筆に加えてキーボードとコンピューターが利用可能な技術として加えられることは明らかだろう。一方で、どのような潜在的な表現の可能性をもっていようと、リテラシーはそのとき利用可能であった技術の制約を超えることはできない。粘土板に書かれた大量の文書は破損の危険があるだけでなく、移動が困難であるが、リテラシーがその制約を超えることはできない。しかし、リテラシーは技術によって一方的に制約されるのではなく、リテラシーを可能にする書記技術や、リテラシーを通じて遂行される社会の活動との相互作用において決定される。Lankshearらの報告書に記されたこの一文は、技術とリテラシーとの微妙な関係を適切に踏まえたものである。

また、彼らは、教育が学習者に与えるべき情報技術のリテラシーを「operational(運用)」、「cultural(文化)」、「critical(批判)」という三つに分ける。operationalなリテラシーとは、技術の仕組みを理解し、その技術の使い方を知るといふことを言う。鉛筆の持ち方、字の構成や運

筆、正書法などは、operationalなリテラシーに属する。二つめのculturalなリテラシーとは、これらの技術を習得した上で、技術を社会的、文化的な文脈や目的に併せて適切に理解し、使い分けられる能力を指す。しかし、これだけでは、社会的な文脈に沿って受動的に記号を操作するだけの存在でしかない。そこで、この報告書では、criticalな側面がリテラシーには必要だと主張する。criticalな側面をもつことによって、人は、与えられた文脈に基いて意味を再生産することに加えて、その文脈を対象化し、客観的にとらえられるようになることで、社会における意味づくり(meaning making)に主体的に関与することが可能になる。

新たなリテラシーの構築を目指すという点では、Lo Bianco and Freebody (2001)らの主張も興味深い。彼らは、多言語・多文化主義に価値をおくオーストラリア社会にとって、リテラシーとは次の四つの側面が必要だと述べる。

一つめに挙げられるのが「コードを解く(break the code)」ための能力である。これは、文字の組み合わせと発音の対応、正書法や句読法の規則についての知識を習得することや、文字以外の慣習的グラフィックデザインの指示対象や、テキストの形式やジャンルによる違いといったコード(規則)の使い方について理解する能力のことをいう。

二つめとして挙げられるのが「テキストの意味に参加する(participate in the meanings)」ための能力である。リテラシーがあるということは、コードを使って無限に文を生成できることではなく、そのコードによって生み出されたテキストの意味を理解し、新たなテキストを作成できなければならない。意味を理解し作り出すための慣習的な文法を使うこと、言葉の意味を知っていることを通じて、人間はテキストの意味に参加することができる。

三つめは、「テキストを機能的に使う(use text)」ことである。異なるテキストがそれぞれにもつ社会的な機能や、これらの機能がテキストの構造をどのように形作るか、テキストの調子、形式性、テキストを構成する要素の連鎖を含め、テキストを機能的に使えることが必要となる。

最後に彼らは「テキストを批判的に分析する(analyse texts critically)」ことを挙げる。読み手は、「なぜこのテキストは私に影響しようとしているのか?」、「私がこれを読むとき、それは私を書き手に対してどのように位置づけるか?」、「私がこれを書くとき、私は読者を自分に対してどのように位置づけるか?」という問いかけを行ない、そのテキストを客体化する。そして、そのテキストを批判的に分析し、自分自身に対してどういう意味をもつかを理解することが、読み手には最終的に求められる。

Lo Biancoらは、リテラシーの変容は、経済活動のグローバル化、情報技術の向上、社会の多様性という三つの側面における変化によってもたらされつつあると主張する。彼らの主張を敷衍するなら、新しいリテラシーの必要性は、コンピューターとインターネットが普及したという事実だけでなく、我われをとりまく社会の変化にともなうものと言えるだろう。

3.3 ビクトリア州における情報リテラシーコース

オーストラリアでの成人移民に対する英語教育プログラムは、州と準州によって実施されるため、オンラインリテラシーへの取り組みは州や準州によって異なるが、ここでは、オーストラリアのビクトリア州の成人英語教育プログラムが行なっているオンラインリテラシーの取り組み

を取り上げる。以下の記述の多くは、ビクトリア州Adult Multicultural Education Services (AMES)のオンラインコースの責任者Chris Corbel氏とのインタビューに基づいている。

オーストラリアのビクトリア州で実施されているAdult Multicultural Education Services (AMES)は、学習者が新しいリテラシーを獲得することを目的にしたオンラインプログラムを提供している。AMESは、成人移民を対象とした多文化教育プログラムであり、以前は移民の定住開始後の一定期間に英語教育などの言語支援事業を実施するプログラムだったが、近年、多文化教育サービスを提供するプログラムに改編されている。このAMESのオンラインコースの責任者であるChris Corbel^{※2}によれば、AMESのオンラインコースは、従来のテキスト中心のリテラシーとは異なった、オンラインテキスト時代の多モード(multimodal)のリテラシーに対応した新しいリテラシー教育を試みているという。その過程で開発された教育コースは、成人移民へのオンラインリテラシー教育だけでなく、日本の専門学校に相当するTAFE (Tertiary and Further Education)のオンライン教育にも応用されているという。

インターネットのコンテンツは、単に文章がオンライン上で表現されたというだけでなく、マルチメディア性(テキストだけでなく、画像などほかの要素が混在する)と、ハイパーテキスト性(一つのテキストで完結するのではなく、他のテキストとの関連性をもつ)、ネットワーク性(著者と読者の関係や、共働作業のあり方が柔軟に変化する)という三つの点で大きく異なる。AMESのオンラインプログラムは、このことを踏まえたリテラシーのコースとなっているところが特徴である。Chris Corbelは、著者とのインタビューの中で、このようにメディア(media)の特質を探究するためのメディア学(media studies)が必要であるということ 강조했다。

リテラシーをめぐるオーストラリア政府の方針も、1980年代から1990年代にかけて少しずつ変化している。特に、1990年代にはリテラシーをテーマにした多くの政策文書が現れては消えていったという。同じように、情報技術のリテラシーが具体的に何を意味するかは、立場や主張によって異なる。情報技術を教育的アジェンダに取り込もうとする試みは、情報教育の立場からだけでなく、第二言語教育の立場からも積極的に行なわれてきた。しかし、これらの二つのアプローチは互いに関連をもたない独立したものとして始められた。AMESが第二言語習得論と情報教育の両方の特性を採り入れ、情報技術に関するリテラシーを従来のリテラシー教育の枠の中に採り入れたことは注目できる。

また、情報技術とリテラシーの関係がどのようなものであるかをめぐっては、情報技術、第二言語習得論、また図書館学というそれぞれの分野の専門家の間で共通の理解があるわけではないとCorbelは言う。情報技術とリテラシーに関して招集された、ある会議の席上では、情報技術の"fluency(流暢性)"という新たな言葉が使用され、参加者の間に一層の混乱を招く原因となった。このような言葉を導入することで「リテラシー」をめぐる専門家の中の思惑の不一致を回避できると考えることもできるが、そもそもこのようなumbrella termが使われること自体、何がリテラシーを構成すると考えるべきか、共通の理解が成立していないことを示すものだと彼は言う。

Corbelは一方で、情報技術のリテラシーに関する彼の視点を盛り込んだ、具体的なコンピュータソフトウェアにおけるリテラシーのためのコースブックを作成している(Corbel, 1999)。このコースブックでは、主としてMicrosoft Office 97を使用するが、文書作成、電子

4. グローバル化におけるリテラシーと個人の能力

これまで見てきたように、リテラシーは伝統的な「読み書き」という能力から、計算能力や最近の情報リテラシーなど、少しずつその裾野を広げている。しかし、リテラシーが拡張するのは、情報技術が単に出現したからそれを追加するというのではなく、それと同時に起きている社会の変化を反映するからなのである。リテラシーは、新しい道具の使い方に習熟することではなく、その道具の出現の前提となる社会において人びとに力を与えるものでなければならない。

情報技術の仕組みを理解し、使いこなすための技能と知識をリテラシーの一部として追加しようとする働きかけも、現代社会のリテラシーのこの図式における拡張する力として考えるべきだろう。逆にそうすることで初めて、情報技術をリテラシーの一部分として考えることの妥当性が見えてくるものと思われる。情報社会におけるリテラシーは、情報技術の強い制約のもとにあり、情報技術の知識と技能は不可欠だろう。しかし、より重要なことは、単なる文字の読み書きだったリテラシーが拡張され、情報技術の知識と技能を含むようになったということではないだろう。情報社会の帰結として、経済活動など人間の様々な活動が地球規模で展開することになるが、その中で人びとが知るべきこと、学ぶべきことも変わっていく。このような世界では、正典の注釈学をモデルにしたリテラシーでは対応できない。その主張にしたがえば、それに合わせた新しいリテラシーが必要ということになるのではないだろうか。

Cope and Kalantzis (2000) では、リテラシーは、社会経済的な活動が地球規模で展開する「グローバル化(globalisation)と呼ばれる流れと結び付けて考えられている。このような時代において、人びとが社会に有効に参加するために必要な知識と技能の総体、つまりリテラシーは大きく変化している。ニューロンドン学派(New London Group)と呼ばれる彼らは、その主張の中で、人びとが一人の人間として常に変化し続ける社会に責任と役割をもって参加できることを保証するには、学び(learning)の様態もリテラシーとともに変わっていかなければならないと述べる。彼らは、この新しい変化の時代に必要なリテラシーは、"situated learning"、"overt instruction"、"critical framing"、"transferred practice"という四つの様態を通じて学びとられるものだと考える。

四つの様態のうち、situated learningが最初のものとして挙げられる。これは、知識と技能を、文脈から切り取り、実際の場面から乖離した状態で教えるのではなく、実体験という具体的な文脈の中で行なわれる学習を意味する。知識や技術を文脈から乖離した形で学ぶ(教える)ことができるのは、学習の対象を文脈から切り取れることが条件になる。しかし、社会構造の複雑化で知識と技能もそれに対応して微小な要素が複雑に組み合わさったものになると、知識と技能を文脈から切り取ることが難しくなる。Mulgan (1998)も、タスクを意味のあるサブタスクに分解することがますます難しくなり、まるごと引き受けられる能力のある人だけがそのタスクに関わることができるということを述べている。そこで、それに対応した学びの様態、Copeらの言葉によれば、situated learningが必要となる。

しかし、実体験による学習からの演繹だけでは、責任ある参加者として必要で十分な知識と技能に到達できる保証はない。演繹された結果が誤解に基づいてしまうこともあるだろう。

加えて、実体験からの演繹は、学び手の個人差が大きい。そこで、その隙間を埋めるために明示的な学習が並行して必要となる。彼らが *overt instruction* と呼ぶ様態は、このような明示的な学習に相当する。続く *critical framing* の能力は、ある技能の習得を通じて遂行可能になった課題が置かれた文化的文脈や意味を理解できることを指している。*critical framing* という学習のプロセスによって習得されるのは、Lankshearらが言う *critical* なリテラシーということになるだろう。そして、第四の要素として挙げられた *transferred practice* は、一つのタスクの領域で習得した技能を、他の領域にも「転移」させることのできる能力とされる。高度に多様化する社会においては、学習の成果を他の領域に転移させることの重要性はこれまで以上に高まるという。

Copeらは、大きく変容し、流動性が高まっていく社会に必要な学習をこのような視点でとらえる。しかし、それでもなお個別の技能は複雑化し、その習得には十分な時間と努力が必要となる。一方で、いくつかの少数の技能に習熟しただけでは、社会から求められるタスクのすべてをこなすのに十分ではない。産業社会においては、社会の参加者である個人に求められたのが、一つの領域の技能に習熟することだったとすれば、グローバル化した社会における個人に求められるのは、複数の比較的小さな領域についての技能に習熟し、それを必要な場面で組み合わせて提示する能力である。Gee (2000) は、このような社会においては、自分の能力を常に向上させ、就業環境の変化や求められるタスクの変化に応じて、自分の知識と技能を組み変えていく人間の資質が求められると述べ、この資質をもつ人間像を「ポートフォリオ人間」と呼んでいる。情報技術やグローバル化という要因によって複雑化する社会の中で意味のある役割を担うためには、まさにこのようなリテラシーが必要なのだろう。

情報社会のリテラシーとは、このようなポートフォリオ化の能力も含むことになるだろう。自分の知識と技能をポートフォリオとして柔軟に定義し、課せられたタスクに応じて自由に組み換えられることが、日々変化する社会の中での自分の価値を高め、自分自信に力を与えられる「力」こそがリテラシーの意味するところとなるだろう。

5. おわりに

リテラシーの変容が求められているというのは、直接的には「マルチメディア」「ハイパーテキスト」といった、新しいテキストの形が誕生したこと由来することは間違いない。しかし、我われが直面している様々な変化は、単に情報を運ぶ容器としてのメディア (*medium*) の変化だけを意味するわけではない。だからこそ、新しいリテラシーが何かを求めなければならないのである。

菊池 (1995) が提起するように、情報技術のリテラシーが、印刷メディアにおけるリテラシーの単なる延長線上で理解され、紙と鉛筆がディスプレイとキーボードによって単に置き換わったのだとしたら、それは新たな強者の暴力を生み出すにすぎないという警告もある。オンライン文化は、「絶対的権力を主張する印刷の識字、あるいはあらゆる権威を脱構築する」流れへと結びつく可能性をもっているわけだが、それは我われがオンライン識字のあるべき姿を想像してこそ初めて可能になるものだという。このような主張は、Lessig (1999) が含意する情報

社会のデザイン論とも結びつく主張であると言えよう。Corbel(1997)によれば、伝統的な"high print literacy"の世界に育ちつつ、新しいオンラインリテラシーの出現を目撃することができる我われは幸運な世代なのだが、そのリテラシーは伝統的なリテラシーの単純な延長線上にはなく、これからの社会のグランドデザインとも関わるものとなるのだろう。

上村圭介(かみむら・けいすけ)
講師・主任研究員

謝辞

本稿をまとめるに先立って、この問題に関する著者の考えを整理する過程で多くの人の助言を頂戴した。とりわけ、著者のインタビューの申し出を快く引き受けてくださった、Francis Christie教授(University of Melbourne)、Michael Clyne教授(University of Melbourne)、Marion Meiers(Australian Council for Education Research)、Marie Emmitt(Deakin University)、Robert Debski博士(University of Melbourne)、Chris Corbel(Adult Multicultural Education Services)、Joseph Lo Bianco教授(National Languages and Literacy Institute of Australia)の各氏に、この場を借りて改めてお礼を申し上げる。

注

※1 第17回「PHP京都シンポジウム」<<http://www.php.co.jp/news/live/98-2t4.html>>

加藤(寛)「以前、石井さんのお話でびっくりしたのは、臨教審(臨時教育審議会)がインターネット教育を拒否したということです。」

石井(威望)「インターネットはまだありませんでしたが、情報化をどう進めるかについては、理工系の専門委員は私と公文俊平先生だけで、ほかの方はあまり関心がありませんでした。やはり悪影響もあるので、小学校教育のカリキュラムには入れないでおこうという話になりました。ただ、いまになってみると、遅れたことで悪かったかといえば、そうでもない点があるのです。アメリカではずいぶん普及しましたが、あそこ入れたパソコンやシステムは古いもので、これから日本が入れるのはいちばん新しいものなので、コスト・パフォーマンスも非常に高く、後発のメリットもあることはあるのです。」

※2 著者とのインタビュー(2001年5月)による。

参考文献

- Healy, J. M. 1998. *Failure to Connect: How Computers Affect Our Children's Minds---for Better and Worse*. New York: Simon & Schuster.
- Hobart, M. E. and Z. S. Schiffman. 1998. *Information Ages: Literacy, Numeracy and the Computer Revolution*. Baltimore: The John Hopkins University Press.
- Mulgan, G. 1997. *Connexity: How to Live in a Connected World*. London: Chotto and Windus.
- Corbel, C. 1997. ON-CALL Vol. 11, No. 2
- Corbel, C. 1999. *Computer Literacies: Working Effectively with Electronic Texts [Office 97 Version]*. Sydney: National Centre for English Language Training and Research, Macquarie University.
- Lankshear, C, et al. 1997. *Digital Rhetorics: Literacies and Technologies in Education - Current Practices and Future Directions*. Canberra: DEETYA.
- Gee, J. P. 2000. *New People in New Worlds*, in Cope and Kalantzis (eds.) *Multiliteracies: Literacy Learning and the Design of Social Futures*. London: Routledge.
- Lessig, L. 1999. *Code: and Other Laws of Cyberspace*. New York: Basic Books.
- Lo Bianco, J. and Freebody, P. 2001. *Australian Literacies: Informing National Policy on Literacy Education [Second Edition]*. Melbourne: Language Australia.
- Kalantzis, M and Cope, B. 2000. *Changing the Role of Schools*, in Cope and Kalantzis (eds.) *Multiliteracies: Literacy Learning and the Design of Social Futures*. London: Routledge.
- 菊池久一(1995)『<識字>の構造:思考を抑圧する文字文化』勁草書房

